

大規模下水道管路特別重点調査等事業 実施要綱

第1 通則

大規模下水道管路特別重点調査等事業（以下「本事業」という。）の実施に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、国土交通省所管補助金等交付規則（平成12年総理府・建設省令第9号）、その他の法令及び関連通知のほか、この要綱に定めるところにより行うものとする。

第2 目的

本事業は、令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故（以下「陥没事故」という。）において災害救助法が適用されるほどの被害が生じたことを踏まえ、また、同年3月18日に予備費の使用が決定されたことに伴い、全国の下水道において同様の事故の再発を防止するため、大規模道路陥没を引き起こすおそれのある大口径かつ布設年度が古い下水道管路（「管路」とは管渠、人孔等をいう。）の緊急調査及び緊急改築を支援することを目的とする。

第3 定義

この要綱において、下水道管路の緊急調査とは、マンホール目視、管口カメラ、潜行目視、テレビカメラ、ドローン、路面下空洞調査等による劣化程度や空洞の有無の緊急的な調査のことをいい、緊急改築とは、管路内に不具合が確認された場合の管路の緊急的な改築（管路の部分的な改築を含む。）を行うことをいう。

第4 事業主体

本事業の事業主体は、下水道事業を実施する地方公共団体とする。

第5 事業計画の策定

1. 本事業の事業主体は、大規模下水道管路特別重点調査等事業計画（以下「事業計画」という。）を作成し、国土交通省水管理・国土保全局長に提出するものとする。この場合において、指定都市を除く市町村にあっては、都道府県知事を経由して行うものとする。
2. 事業計画に定める主な事項は次のとおりとする。
 - （1） 管路調査の対象施設
 - （2） 管路調査の実施スケジュール
 - （3） 管路調査結果に対する対応方針
 - （4） 管路調査に係る事業費

第 6 対象事業

本事業の対象となる事業は、事業計画に位置づけられた平成 6 年度以前に設置された内径 2,000mm 以上の下水道管路の緊急調査、及び緊急調査の結果、不具合が確認された箇所に対する緊急改築とする。

第 7 調査結果の報告

本事業による調査の結果等（調査途中の結果を含む。）については、国土交通省が別途指定した日までに、国土交通省水管理・国土保全局長に提出するものとする。

第 8 補助率

下水道法施行令第 24 条の 2 に規定する補助率（ただし、下水道法以外の法令により、補助率の嵩上げが規定されている場合は、当該補助率）。

第 9 監督等

1. 国土交通大臣は都道府県に対し、国土交通大臣及び都道府県知事は市町村に対し、それぞれその施行する本事業に関し、適正化法、その他の法令及びこの要綱の施行のため必要な限度において、報告もしくは資料の提出を求め、又はその施行する本事業の促進を図るため、必要な勧告、助言もしくは援助をすることができる。
2. 国土交通大臣は都道府県に対し、国土交通大臣及び都道府県知事は市町村に対し、それぞれその施行する本事業につき、本事業の適正な執行を図る観点から監督上必要があるときは、その本事業を検査し、その結果違反の事実があると認めるときは、その違反を是正するため必要な限度において、必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

第 10 その他

陥没事故を受けて、令和 7 年 1 月 29 日に国土交通省からの要請に基づいて実施した緊急調査については、本事業に係る補助金の交付決定を受ける前に着手したものであっても、安全を確保するためにやむを得ず緊急的に実施したものであって事業計画に位置づけられたものに限って、本事業の対象とすることができる。また、本事業は令和 7 年 3 月 18 日に閣議決定された令和 6 年度予備費の使用に限って適用するものとする。